

平成 30 事業年度一般会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度一般会計 事務費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			72,728,947
			66,393,792
	現金	1,138	
	普通預金	6,279,888	
	定期預金	60,112,766	
未収事務費			6,082,330
その他の流動資産			252,825
	未収収益	50	
	未収レセプト電子データ提供料	64,767	
	未収購読料	29	
	その他の未収入金	162,478	
	立替金	689	
	仮払金	24,809	
固 定 資 産			76,030,880
有形固定資産			73,566,815
建物			68,251,250
減価償却累計額			△ 30,604,341
建物付属設備			7,050,108
減価償却累計額			△ 4,013,832
構築物			1,741,592
減価償却累計額			△ 1,477,413
工具器具備品			5,605,455
減価償却累計額			△ 4,674,042
土地			31,334,658
有形リース資産			2,030,509
減価償却累計額			△ 1,677,130
無形固定資産			2,327,050
電話加入権			35,046
ソフトウェア			1,376,026
無形リース資産			915,977
投資その他の資産			137,014
敷金・保証金			136,959
その他			54
資 産 合 計			148,759,827

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			10,238,885
未 払 消 費 税 等			5,641,559
預 り 金			373,118
賞 与 引 当 金			300,770
その他の流動負債			2,663,661
			1,259,776
	未 払 費 用	395,044	
	前 受 収 益	72	
	仮 受 金	460,649	
	短期リース債務	403,017	
	短期資産除去債務	479	
	短 期 未 払 金	143	
	その他の未払金	368	
固 定 負 債			64,903,368
退職給付引当金			63,811,533
その他の固定負債			1,091,834
	長期リース債務	1,091,729	
	長 期 未 払 金	105	
負 債 合 計			75,142,254
差 引 正 味 財 産			73,617,573

平成 30 事業年度一般会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
Ⅰ 流 動 資 産				Ⅰ 流 動 負 債			
1 現金及び預金			66,393,792	1 未 払 金			5,641,559
2 未 収 事 務 費			6,082,330	2 未払消費税等			373,118
3 その他の流動資産			252,825	3 預 り 金			300,770
流 動 資 産 合 計			72,728,947	4 賞 与 引 当 金			2,663,661
				5 その他の流動負債			1,259,776
Ⅱ 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			
1 有形固定資産							10,238,885
(1) 建 物		75,301,359		Ⅱ 固 定 負 債			
減価償却累計額	△ 34,618,173		40,683,185	1 退職給付引当金			63,811,533
(2) 構 築 物		1,741,592		2 その他の固定負債			1,091,834
減価償却累計額	△ 1,477,413		264,179	固 定 負 債 合 計			64,903,368
(3) 工具器具備品		5,605,455		負 債 合 計			75,142,254
減価償却累計額	△ 4,674,042		931,413	(資 本 の 部)			
(4) 土 地			31,334,658	利 益 剰 余 金			
(5) 有形リース資産		2,030,509		1 任意積立金			
減価償却累計額	△ 1,677,130		353,379	別 途 積 立 金			73,088,044
有形固定資産合計			73,566,815	2 当期末処分利益			529,529
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金 合 計			73,617,573
(1) 電話加入権			35,046	資 本 合 計			73,617,573
(2) ソフトウェア			1,376,026				
(3) 無形リース資産			915,977				
無形固定資産合計			2,327,050				
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金			136,959				
(2) そ の 他			54				
投資その他の資産合計			137,014				
固 定 資 産 合 計			76,030,880				
資 産 合 計			148,759,827	負債・資本合計			148,759,827

平成 30 事業年度一般会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		66,648,929	
2 レセプト電子データ提供料収入		702,659	
3 そ の 他 の 業 務 収 益		367,233	67,718,821
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		47,238	
2 給 与 手 当		23,367,233	
3 賞 与		5,326,371	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,663,661	
5 退 職 給 付 費 用		3,938,863	
6 法 定 福 利 費		4,713,332	
7 審 査 委 員 会 費		11,432,543	
8 委 託 費		5,640,321	
9 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,351,084	
10 保 守 料		2,799,423	
11 減 価 償 却 費		2,975,964	
12 そ の 他 の 業 務 費 用		6,728,430	70,984,468
業 務 損 失			3,265,646
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1,291	
2 雑 収 入		176,755	
3 事業費勘定からの受入		2,628	180,675
II 業 務 外 費 用			
1 リ ー ス 支 払 利 息		4,580	
2 雑 損 失		2	4,582
経 常 損 失			3,089,553
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
1 固 定 資 産 売 却 益		116,460	
2 リ ー ス 債 務 解 約 益		1,330	
3 厚生年金基金代行返上益		4,227,454	4,345,244
II 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 損		60,590	
2 固 定 資 産 除 却 損	※1	35,467	
3 リ ー ス 債 務 解 約 損		274	
4 リ ー ス 資 産 除 却 損		16,297	
5 減 損 損 失	※2	613,532	726,161
当 期 純 利 益			529,529
当 期 未 処 分 利 益			529,529

平成 30 事業年度一般会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費収入		66,830,034
レセプト電子データ提供料収入		701,415
その他の収入		383,598
人件費の支出		△ 41,479,493
審査委員会費支出		△ 11,444,850
その他の業務支出		△ 13,675,944
小 計		1,314,759
利息の受取額		1,283
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,316,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 43,154,000
定期預金の払戻による収入		20,677,000
有形固定資産の売却による収入		299,802
有形固定資産の取得による支出		△ 794,941
無形固定資産の取得による支出		△ 7,480
投資活動その他		8,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,970,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 40,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 21,695,608
VI 現金及び現金同等物の期首残高		65,612,401
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	43,916,792

平成 30 事業年度一般会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和元年 6 月 24 日)

区 分	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	529,529,371 円	
II 利 益 処 分 額		
任意積立金		
別 途 積 立 金	529,529,371	529,529,371
III 次 期 繰 越 利 益	0	

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日) (至 平成 31 年 3 月 31 日)						
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (3) リース資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6～50 年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>10～60 年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3～20 年</td></tr> </table> 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	6～50 年	構築物	10～60 年	工具器具備品	3～20 年
建物	6～50 年						
構築物	10～60 年						
工具器具備品	3～20 年						
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。						

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
(2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 平成 30 年 4 月 1 日)	
(至 平成 31 年 3 月 31 日)	
※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
工 具 器 具 備 品	22,396 千円
そ の 他	13,071
計	35,467
※ 2 減損損失の内容は、次のとおりであります。	
(減損損失を認識した資産)	
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用 途	種 類
未利用不動産	土地・建物・構築物
	職員宿舎（静岡県静岡市ほか6件）
(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)	
上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローの増加が見込めないため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として下記の金額を特別損失に計上しております。	
種 類	金 額 (千円)
土 地	166,287
建 物	445,280
構 築 物	1,964
計	613,532
(資産のグルーピングの方法)	
当支払基金は、未利用不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。	
(回収可能価額の算定方法等)	
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて評価しております。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	66,393,792 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 22,477,000</u>
現金及び現金同等物	43,916,792

(資産除去債務関係)

当会計期間	
(自 平成 30 年 4 月 1 日) (至 平成 31 年 3 月 31 日)	
貸借対照表（その他の流動負債及びその他の固定負債）に計上している資産除去債務	
1. 当該資産除去債務の概要	
システム関係機器の所有権移転外ファイナンス・リース契約に伴う返還費用であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	
返還費用をそれぞれの物件ごとのリース契約期間を基準とし、物件ごとにリース契約開始時点における利付国債の流通利回りを割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。	
3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	479 千円
本年度増加額	—
時の経過による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	479

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 7 月 6 日付で責任準備金相当額 32,591,441 千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項に従い、最低責任準備金との差額 4,227,454 千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 144,708,022	千円
勤務費用	△ 3,101,582	
利息費用	△ 598,931	
数理計算上の差異の当期発生額	144,326	
退職給付の支払額	4,893,344	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	32,591,441	
期末における退職給付債務	△ 110,779,425	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,303,715	千円
期待運用収益	954,902	
事業主からの拠出額	1,037,609	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 136,342	
退職給付の支払額	△ 1,062,952	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 28,307,488	
期末における年金資産	34,789,443	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 41,586,447	千円
ロ. 年金資産	34,789,443	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 69,192,977	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 75,989,981	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 9,488,164	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	21,666,613	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 63,811,533	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 63,811,533	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,871,711	千円
利息費用	598,931	
期待運用収益	△ 954,902	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,475,262	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,898,385	
退職給付費用	3,938,863	

（注）企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	54.9%
株 式	29.5%
その他	15.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%